

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

(URL http://www.tok.co.jp)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	73,297	12.2	2,618	71.8	3,019	71.7
13年 3月期	83,456	14.2	9,298	30.7	10,673	44.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,314	59.6	26.28	-	1.2	2.1	4.1
13年 3月期	3,250	27.5	64.24	-	2.9	7.7	12.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 50,008,330 株 13年 3月期 50,599,932 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	135,582	113,126	83.4	2,271.09
13年 3月期	146,735	113,479	77.3	2,242.68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 49,811,583 株 13年 3月期 50,599,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,470	7,322	2,527	47,746
13年 3月期	10,593	4,029	1,144	50,971

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

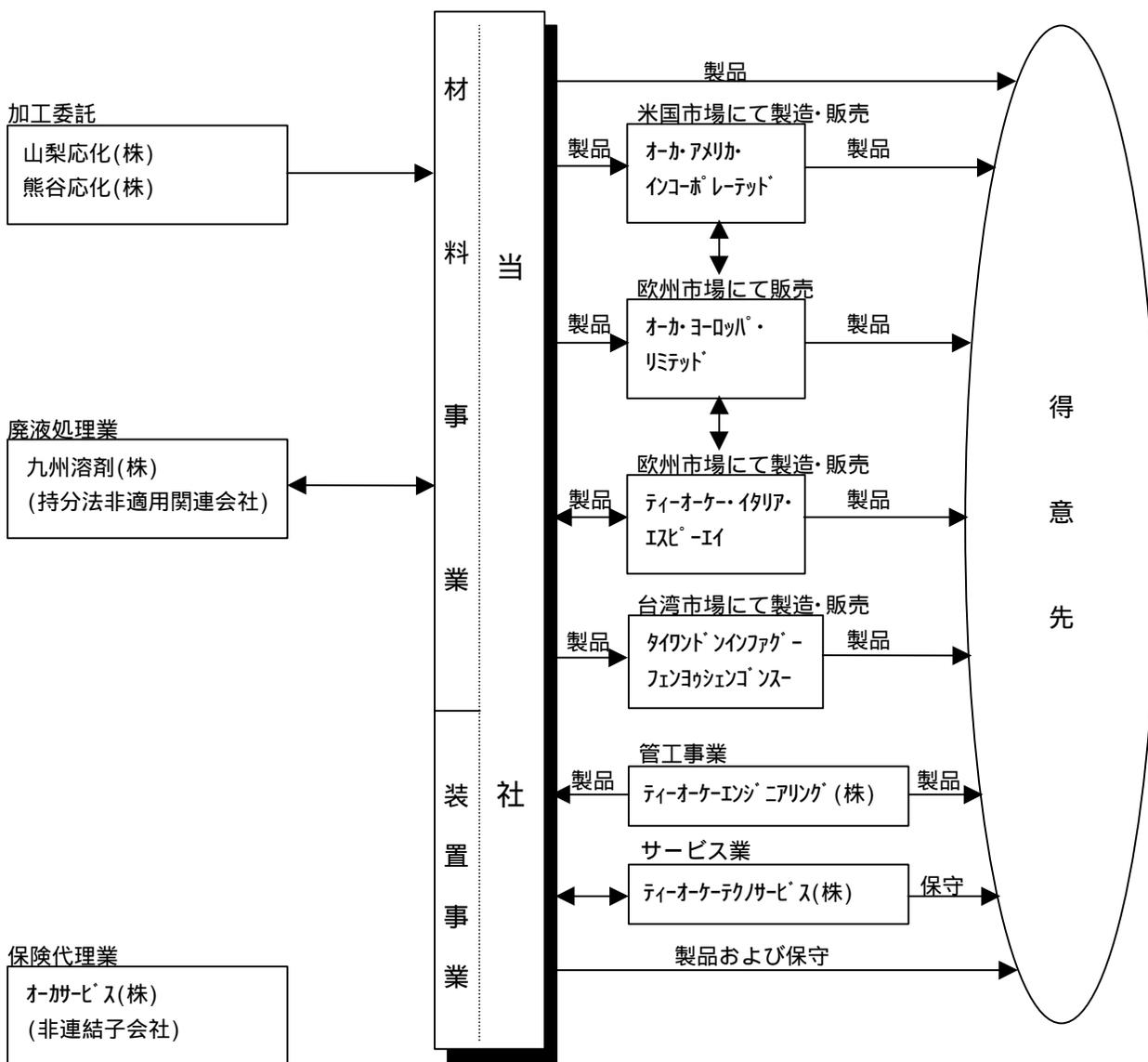
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	1,300	700
通期	69,700	3,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想につきましては、添付資料5ページ (今後の見通し) を参照してください。

1. 企業集団の状況

事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」を経営理念として、市場ニーズを的確に把握し、積極的な研究開発を行い、優れた製品の供給を通して、広く社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当するための内部留保に重点的に配分し、配当金については現在の水準維持を基本とし財政状態、利益水準等を総合的に考慮して決定することにしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、電子材料、画像材料で長年にわたって蓄積してきた「微細加工技術」を活用し、世界市場で高いシェアを確保できる高付加価値製品を中心に研究開発を進めるとともに、材料と装置の両方を取扱っている強みを生かした「M & E (マテリアルズ アンド イクイップメント)」戦略の推進、およびグローバル化進展に対応するための「海外戦略」の一層の強化を中心に、積極的に事業展開を進めてまいります。

経営に当たっては、生産面、営業面、管理面等で国内外の子会社との連携強化を図り、グループ会社全体の競争力強化、合理化を推進し、連結経常利益および経常利益率を重視し、収益性の継続的向上を目指します。

さらに、既に認証取得済みの「ISO9002」の維持活動を通じて品質面での一層の向上に取り組んでいくほか、環境面では既に認証取得済みの「ISO14001」の登録を全工場に拡大し環境対応を推進し、効率的IT(情報技術)関連投資を実行し経営体質の一層の強化に努めるとともに、IR活動(投資家向け広報)の充実を積極的に図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期の世界経済は、米国のITバブル崩壊に端を発し欧州やアジアなど全世界に波及し、景気は大きく減速いたしました。日本経済も輸出の減少や民間設備投資の冷え込みに加え雇用不安を背景とした個人消費の低迷が続くなど、景気は一段と深刻の度合を強めつつ推移しました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましても、液晶ディスプレイ分野で生産能力拡大のための活発な設備投資はありましたものの、通信関連機器や情報関連機器等が販売不振に見舞われたほか、半導体分野も在庫の増大やこれに伴う生産調整の影響を受けるなど、総じて極めて厳しい事業環境が続きました。

このような情勢の下で、当社グループは、昨年初めに策定いたしました中期計画の事業戦略に基づき、国内外にわたり積極的な活動を行ってまいりました。まず営業面では、半導体・フラットパネルディスプレイ等のハイテク分野において、開発部門と一体となった営業活動を推進し、半導体製造プロセスの最先端領域で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストを中心とした電子材料や、液晶パネルの大型化に対応した製造装置の販売活動を積極的に展開するとともに、海外事業強化のため、米国子会社の機構改革や台湾子会社の増資を実施する等グループを挙げて拡販努力を努めてまいりました。また、開発面では、大手企業との間で次世代以降の半導体用フォトレジストの共同開発を進めたほか、多様かつ高度なニーズを的確に捉えた新技術の早期開発と、新製品の早期上市に鋭意注力してまいりました。さらに、微細加工技術の進展に対応し、製品の品質保証を強化する目的から最新鋭の機器を備える検査棟を郡山工場内に完成させるとともに、今後大きな成長が期待されておりますプラズマディスプレイの製造に用いられるフォトレジスト等の増産に備え、同工場内において生産設備の建設に着手いたしました。また、非エレクトロニクス分野における事業展開を見据え、山梨工場内にフレキソ印刷用感光性樹脂版生産設備の建設を進めるなど、長期的視野に立った一連の設備投資を実施する一方、経営の効率化を目指したIT関連の投資や、国内外グループ各社一体となった製造コスト・経費の削減に努めるなど、経営全般にわたる合理化にも積極的に取り組み、業績の向上に懸命の努力を続けてまいりました。

この結果、液晶ディスプレイ分野での活発な設備投資に支えられた装置事業は過去最高の実績をあげることができましたが、未曾有ともいわれる半導体不況の影響を克服するには至らず、当期の売上高は、前期比12.2%減の732億9千7百万円を計上するととどまり、利益面におきましても、売上高の減少や製品価格の低下等から、経常利益は前期比71.7%減の30億1千9百万円、当期純利益は同じく59.6%減の13億1千4百万円とそれぞれ大幅な減益を余儀なくされました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストは、世界的な半導体不況によるメーカーの生産調整の影響を受ける中で、エキシマレーザー用フォトレジストは伸長しましたが、g線用・i線用フォトレジストが大幅に減少し、極めて厳しい展開を強いられました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストも、積極的な拡販努力により数量は伸ばしましたものの、強烈な値引き要請から売上は前期比微減を余儀なくされ、プリント基板用フォトレジストも需要の停滞により低調裡に推移いたしました。なお、プラズマディスプレイ用フォトレジストは、需要は未だ本格化していない状況ではありますが、徐々に売上に貢献してきており、先行きに期待のできる展開となってまいりました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ21.6%減少し、255億2百万円となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版は、デジタル化やネットワーク化の進展に伴い、印刷需要が減少するなど事業環境が大きく変化している状況下で、一般印刷向けは欧州市場で健闘いたしましたものの、その他の地域で減少したことにより低調な経過を辿りましたほか、フレキソ印刷向けも、国内では堅調に売上を伸ばしましたが、海外向けが減少したことにより、前期を下回りました。また、オフセット印刷材料につきましても、販売競争の激化とこれに伴う製品価格の低下等により苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前期を下回りました。この結果、当部門

の売上高は、前期に比べ16.8%減少し、47億1千7百万円となりました。

化成部品部門では、フォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様の事業環境下であり、一部の海外子会社での生産・販売は堅調に伸長したものの、需要の大幅減退により売上は前期を大幅に下回る結果となりました。また、無機化学品・有機化学品につきましても、長引く景気の低迷により、低調裡に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ16.1%減少し、192億2千3百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液は、半導体の需要環境の悪化から、国内、海外ともに大きく減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ37.4%減少し、46億2千1百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は前期比20.4%減少し、549億3百万円となりました。

利益面では、原材料価格の低減、諸経費の節減、原価低減等に注力したものの、大幅な販売減により、当事業の営業利益は前期比53.9%減少し54億3千9百万円となりました。

(2) 装置事業

半導体製造装置は、半導体需要が激減する事業環境の下、メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上は大幅な減少となりました。一方、液晶パネル製造装置につきましては、パネルサイズの大型化に向けての需要を的確に捉えて、大幅な売上の増加につなげることができました。

この結果、装置事業の売上高は前期比26.3%増加し、185億5千9百万円となりました。

利益面では、量産効果と合理化効果が相俟って、当事業の営業利益は前期比7.3%増加し15億5千3百万円となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

半導体不況の影響に加え、一部製品の海外子会社への生産移管を進めましたことにより、半導体用フォトレジスト、フォトレジスト付属薬品、被膜形成用塗布液、液晶ディスプレイ関連材料等の材料事業の売上は大幅に減少いたしました。一方、装置事業は液晶パネル製造装置が堅調に推移し売上が増加いたしました。材料事業の不振が大きく当期の売上高は前期比17.6%減少し636億5百万円となりました。

利益面では、装置事業は増産効果、合理化策が奏効し増益となったものの、材料事業が大幅な減収の影響から減益となり、当期の営業利益は前期比73.0%減少し26億1千2百万円となりました。

(2) 北米

米国の景気低迷の影響を受け、フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等の売上が減少し、当期の売上高は前期比2.5%減少し74億3千8百万円となりました。

利益面では、販売価格の下落等により、当期の営業利益は前期の3億7千万円の利益から1億4百万円の損失となりました。

(3) 欧州

欧州経済も徐々に停滞色を強める状況下で、イタリア子会社でプリント基板用フォトレジストの製造・販売が低調に推移し、イギリス子会社も半導体用材料の売上が減少しましたが、換算レートが円安に振れたことから、当期の売上高は前期比1.3%増加し55億8千6百万円となりました。

利益面では売上高が減少したことに加え、イタリア子会社の減産により原価率が上昇し、当期の営業利益は前期比32.8%減少し4億2千1百万円となりました。

(4) アジア

米国の景気減速による受注の減少から台湾市場が低迷する中で、前年初から稼働を開始したフォトレジスト付属薬品工場は順調に生産を伸ばし、また、生産委託をした付属薬品の販売も好調に推移したことにより、当期の売上高は前期比2.54倍の31億3千2百万円となりました。

利益面では売上高が伸長したことにより、当期の営業利益は前期の3百万円から5億4千7百万円と大きく伸長いたしました。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では輸出が下げ止まりから緩やかな回復傾向に転じていることや情報関連機器の在庫調整の進展等により、景気は回復の兆しが見え始めておりますものの、デフレ経済の進行懸念に加え、個人消費も依然として力強さを欠いており、また、米国景気も個人消費に支えられ堅調に推移しているものの、設備投資の増加につながらない等、世界経済は引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社といたしましては業績の回復を当面の重要課題として、半導体・フラットパネルディスプレイ等のハイテク分野を中心に高品質・高付加価値製品の早期開発・タイムリーな上市に注力するとともに、国内はもとより海外での営業活動の一層の強化や、より効率的な生産体制の構築等による原価低減を推進し、競争力増強に取り組んでまいります。これに加えて、事業活動全般にわたり合理化・効率化を推進するため、現在進めておりますIT活用による一連の新システムの定着化、人材の活性化を図る新人事制度の効果的運用に努めてまいります。

これらの施策を講じることにより、為替レートを120円/米ドルと想定して、次期の売上高697億円、経常利益38億円、当期純利益21億円を計画しております。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ売上債権、たな卸資産等が減少したものの、利益および仕入債務等が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことにより、前期比38.9%減少し64億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地の取得、郡山工場検査棟等の設備投資の実施により、前期比81.7%増加し73億2千2百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプション制度に基づく自己株式の取得等により前期比2.2倍の25億2千7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比32億2千4百万円減少し477億4千6百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		101,284	69.0	84,922	62.6	16,362
1 現金及び預金		51,887		47,791		4,096
2 受取手形及び売掛金	3	28,910		20,679		8,230
3 たな卸資産		18,660		13,439		5,220
4 繰延税金資産		1,400		692		707
5 未収法人税等		-		2,020		2,020
6 その他の		693		578		115
貸倒引当金		266		279		12
固定資産		45,450	31.0	50,659	37.4	5,209
1 有形固定資産	1	36,913	25.2	40,181	29.7	3,268
(1) 建物及び構築物		20,931		20,940		9
(2) 機械装置及び運搬具		6,411		5,718		693
(3) 工具器具備品		1,835		2,399		564
(4) 土地		7,114		9,432		2,318
(5) 建設仮勘定		621		1,690		1,069
2 無形固定資産		40	0.0	63	0.0	23
(1) その他の		40		63		23
3 投資その他の資産		8,496	5.8	10,413	7.7	1,917
(1) 投資有価証券	2	5,313		5,159		153
(2) 長期貸付金		34		50		16
(3) 繰延税金資産		2,269		2,598		329
(4) その他の		888		2,676		1,788
貸倒引当金		8		71		63
資産合計		146,735	100.0	135,582	100.0	11,152

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債		26,238	17.9	14,608	10.8	11,629
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3	12,759		5,985		6,773
2 短 期 借 入 金		222		-		222
3 未 払 金		2,087		3,409		1,321
4 未 払 法 人 税 等		3,418		266		3,151
5 繰 延 税 金 負 債		6		2		4
6 未 払 消 費 税 等		12		6		5
7 賞 与 引 当 金		1,501		1,249		251
8 設 備 関 係 支 払 手 形		386		395		9
9 そ の 他		5,844		3,293		2,550
固 定 負 債		6,767	4.6	7,416	5.4	649
1 長 期 借 入 金		23		21		1
2 繰 延 税 金 負 債		297		230		67
3 退 職 給 付 引 当 金		5,493		6,191		698
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		823		907		84
5 そ の 他		130		65		64
負 債 合 計		33,006	22.5	22,025	16.2	10,980
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		249	0.2	429	0.4	180
(資本の部)						
資 本 金		14,640	10.0	14,640	10.8	
資 本 準 備 金		15,207	10.3	15,207	11.2	
連 結 剰 余 金		82,918	56.5	83,146	61.3	227
その他有価証券評価差額金		1,167	0.8	1,217	0.9	49
為 替 換 算 調 整 勘 定		454	0.3	377	0.3	832
自 己 株 式		0	0.0	1,463	1.1	1,463
資 本 合 計		113,479	77.3	113,126	83.4	352
負債、少数株主持分及び資本合計		146,735	100.0	135,582	100.0	11,152

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	83,456	100.0	73,297	100.0	10,158
売 上 原 価	55,544	66.6	52,414	71.5	3,129
売 上 総 利 益	27,911	33.4	20,883	28.5	7,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,613	22.3	18,265	24.9	348
営 業 利 益	9,298	11.1	2,618	3.6	6,679
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	132		109		
2 受 取 配 当 金	48		40		
3 受 取 技 術 援 助 料	540		75		
4 為 替 差 益	415		207		
5 そ の 他	364	1.8	287	1.0	779
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	26		34		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	37		245		
3 損 害 補 償 料	42		-		
4 そ の 他	19	0.1	40	0.5	194
経 常 利 益	10,673	12.8	3,019	4.1	7,653
特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	2		-		
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		69		
3 そ の 他	-	0.0	1	0.1	66
特 別 損 失					
1 固 定 資 産 除 却 損	339		219		
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		238		
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	38		11		
4 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	4,778		-		
5 そ の 他	23	6.2	20	0.7	4,690
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,497	6.6	2,601	3.5	2,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,150		904		
法 人 税 等 調 整 額	2,912	2.7	236	1.5	1,097
少 数 株 主 利 益	8	0.0	146	0.2	137
当 期 純 利 益	3,250	3.9	1,314	1.8	1,936

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 額
		金 額		金 額		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			80,913		82,918	2,004
連 結 剰 余 金 減 少 高						
1 配 当 金		1,163		1,004		
2 取 締 役 賞 与		72		72		
3 監 査 役 賞 与		10	1,246	10	1,086	159
当 期 純 利 益			3,250		1,314	1,936
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			82,918		83,146	227

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	5,497	2,601	2,896
2	減価償却費	4,808	5,031	222
3	連結調整勘定償却額	1	-	1
4	貸倒引当金の増加額	159	63	96
5	賞与引当金の増減額(減少額は)	33	251	285
6	退職給付引当金の増加額	5,183	696	4,487
7	役員退職慰労引当金の増加額	75	84	9
8	受取利息及び受取配当金	180	149	30
9	支払利息	26	34	7
10	為替差損	0	3	3
11	固定資産除却損	339	219	119
12	投資有価証券評価損	-	238	238
13	ゴルフ会員権評価損	38	11	27
14	売上債権の増減額(増加額は)	5,393	8,578	13,972
15	たな卸資産の増減額(増加額は)	3,621	5,608	9,229
16	仕入債務の増減額(減少額は)	3,607	6,828	10,435
17	未払消費税等の減少額	17	5	12
18	役員賞与の支払額	82	82	-
19	その他	3,059	3,416	6,476
	小 計	13,535	12,429	1,105
20	利息及び配当金の受取額	180	149	30
21	利息の支払額	28	34	5
22	法人税等の支払額	3,094	6,093	2,998
23	その他	-	18	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,593	6,470	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の純増減額	574	953	1,527
2	有形固定資産の取得による支出	3,785	6,214	2,428
3	貸付けによる支出	-	23	23
4	貸付金の回収による収入	9	6	2
5	その他	320	2,045	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,029	7,322	3,292
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	37	-	37
2	長期借入金の返済による支出	27	1	25
3	少数株主への株式の発行による収入	30	11	19
4	配当金の支払額	1,160	1,000	159
5	ストックオプション制度に基づく自己株式取得による支出	-	1,462	1,462
6	その他	24	73	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,144	2,527	1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	153	112
現金及び現金同等物の増減額		5,460	3,224	8,685
現金及び現金同等物の期首残高		45,510	50,971	5,460
現金及び現金同等物の期末残高		50,971	47,746	3,224

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
タイワンドンインファグーフエンヨウシェンゴンズー

(2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、連結総資産、売上高、当期純損益および連結剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよびタイワンドンインファグーフエンヨウシェンゴンズーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規定（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「短期借入金」(当連結会計年度 201 百万円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の 100 分の 1 以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「損害補償料」(当連結会計年度 0 百万円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度 0 百万円)は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下で、かつ金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 23 百万円)については、特別損失の総額の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「短期借入金の純増減額」(当連結会計年度 41 百万円)については、「短期借入金」を流動負債の「その他」に含めて表示したため、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書も財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 23 百万円)については、特別損失にて区分掲記したため、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書も区分掲記しております。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、64,473 百万円であります。

2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

投資有価証券(株式)・・・ 7 百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 591 百万円

支払手形 7 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費 2,753 百万円

貸倒引当金繰入額 142 百万円

給料手当 3,529 百万円

賞与引当金繰入額 443 百万円

退職給付引当金繰入額 469 百万円

役員退職慰労引当金繰入額 84 百万円

減価償却費 2,093 百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費 5,516 百万円

当期製造費用 287 百万円

研究開発費の合計 5,803 百万円

3 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損 206 百万円および撤去費用 13 百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定 47,791 百万円

預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 44 百万円

現金及び現金同等物 47,746 百万円

(8)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,986	14,469	83,456	-	83,456
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	230	230	(230)	-
計	68,986	14,700	83,686	(230)	83,456
営業費用	57,197	13,252	70,449	3,708	74,158
営業利益	11,788	1,447	13,236	(3,938)	9,298
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	67,558	15,219	82,777	63,957	146,735
減価償却費	4,104	411	4,516	292	4,808
資本的支出	2,089	132	2,222	1,300	3,522

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部(原材料購買部門を除く)に係る費用 2,859 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 57,200 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,903	18,393	73,297	-	73,297
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	165	165	(165)	-
計	54,903	18,559	73,463	(165)	73,297
営業費用	49,464	17,006	66,470	4,208	70,679
営業利益	5,439	1,553	6,992	(4,374)	2,618
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	60,153	10,193	70,347	65,235	135,582
減価償却費	4,290	362	4,652	379	5,031
資本的支出	4,877	435	5,313	2,357	7,670

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係る費用 2,736 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 50,130 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,750	6,969	5,503	1,233	83,456	-	83,456
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,447	663	12	-	8,122	(8,122)	-
計	77,197	7,632	5,515	1,233	91,578	(8,122)	83,456
営業費用	67,510	7,261	4,888	1,229	80,890	(6,732)	74,158
営業利益	9,686	370	627	3	10,688	(1,390)	9,298
資産	87,630	6,812	3,255	528	98,227	48,508	146,735

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,150百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)57,200百万円であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(2) 外部顧客に対する 売上高	57,740	6,838	5,586	3,132	73,297	-	73,297
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,865	599	-	-	6,464	(6,464)	-
計	63,605	7,438	5,586	3,132	79,762	(6,464)	73,297
営業費用	60,992	7,542	5,165	2,585	76,285	(5,606)	70,679
営業利益	2,612	104	421	547	3,476	(858)	2,618
資産	81,093	6,129	4,615	1,606	93,445	42,137	135,582

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,266百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)50,130百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,416	6,046	19,697	32	35,192
連結売上高					83,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3%	7.3%	23.6%	0.0%	42.2%

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,298	5,063	22,033	11	35,407
連結売上高					73,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3%	6.9%	30.1%	0.0%	48.3%

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9)リース取引関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>99</td> <td>530</td> <td>2,116</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23</td> <td>128</td> <td>1,074</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76</td> <td>401</td> <td>1,042</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計	取得価額相当額	99	530	2,116	2,747	減価償却累計額相当額	23	128	1,074	1,226	期末残高相当額	76	401	1,042	1,520	1年以内	543	1年超	976	合 計	1,520	支払リース料	553	減価償却費相当額	553	1年以内	76	1年超	114	合 計	190	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109</td> <td>587</td> <td>1,816</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> <td>254</td> <td>1,176</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62</td> <td>333</td> <td>640</td> <td>1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計	取得価額相当額	109	587	1,816	2,513	減価償却累計額相当額	47	254	1,176	1,478	期末残高相当額	62	333	640	1,035	1年以内	468	1年超	566	合 計	1,035	支払リース料	501	減価償却費相当額	501	1年以内	76	1年超	38	合 計	114
	建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計																																																																					
取得価額相当額	99	530	2,116	2,747																																																																					
減価償却累計額相当額	23	128	1,074	1,226																																																																					
期末残高相当額	76	401	1,042	1,520																																																																					
1年以内	543																																																																								
1年超	976																																																																								
合 計	1,520																																																																								
支払リース料	553																																																																								
減価償却費相当額	553																																																																								
1年以内	76																																																																								
1年超	114																																																																								
合 計	190																																																																								
	建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計																																																																					
取得価額相当額	109	587	1,816	2,513																																																																					
減価償却累計額相当額	47	254	1,176	1,478																																																																					
期末残高相当額	62	333	640	1,035																																																																					
1年以内	468																																																																								
1年超	566																																																																								
合 計	1,035																																																																								
支払リース料	501																																																																								
減価償却費相当額	501																																																																								
1年以内	76																																																																								
1年超	38																																																																								
合 計	114																																																																								

(10) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	692 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	87 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	315 百万円
製品未実現利益	210 百万円
その他	79 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産	3,619 百万円
退職給付引当金損金不算入	2,522 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	377 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	499 百万円
投資有価証券評価損	107 百万円
その他	111 百万円
繰延税金負債	1,020 百万円
その他有価証券評価差額金	867 百万円
圧縮記帳積立金	153 百万円
繰延税金資産の純額	2,598 百万円

(3) 流動負債

繰延税金負債	2 百万円
--------	-------

(4) 固定負債

繰延税金負債	240 百万円
加速償却	240 百万円
繰延税金資産	10 百万円
繰延税金負債の純額	230 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	1.3%
永久に益金に算入されない受取配当金	0.6%
海外連結子会社の税率差異	4.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.0%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(12)有価証券関係

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,924	4,083	2,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	696	537	159
合計	2,621	4,620	1,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	684

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,106	3,506	2,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,278	961	317
合計	2,384	4,467	2,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	684

(13) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<p>(1)取引の内容および利用目的 当社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たっては、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合せを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等該当事項はありません。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的 当社および連結子会社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たり、当社は、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合せを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行っております。また連結子会社においては、取引の状況を適時当社財務部へ報告させる等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等当連結会計年度末において外貨建金銭債務に振り当てたもの以外の先物為替予約残高はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。	外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(14)退職給付関係

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	14,593 百万円
年金資産	6,302 百万円
未積立退職給付債務(+)	8,291 百万円
未認識数理計算上の差異	2,797 百万円
退職給付引当金(+)	5,493 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

勤務費用	799 百万円
利息費用	398 百万円
期待運用収益	192 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,778 百万円
退職給付費用(+ + +)	5,783 百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.75%
期待運用収益率	3.00%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数 一括費用処理(特別損失計上)

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	15,273 百万円
年金資産	6,374 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	8,898 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	645 百万円
未認識数理計算上の差異	3,352 百万円
退職給付引当金（ + + ）	6,191 百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成 12 年 3 月の「厚生年金保険法」の改正に伴い、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

勤務費用	912 百万円
利息費用	394 百万円
期待運用収益	187 百万円
過去勤務債務の費用処理額	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	279 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,394 百万円

（注）1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.75%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生
の連結会計年度から費用処理しております。）

数理計算上の差異の処理年数	10 年
---------------	------

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法
により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比 (%)
材料事業	46,792	- 28.2
装置事業	14,113	- 21.3
合計	60,906	- 26.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産であります。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
装置事業	10,827	- 41.0	8,419	- 47.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比 (%)
材料事業	54,903	- 20.4
装置事業	18,393	+ 27.1
合計	73,297	- 12.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	11,223 百万円	13.5%	8,488 百万円	11.6%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。